

第2回 まちづくり戦略ビジョン審議会 都市構造部会 議事録

日時 平成24年(2012年)3月12日(月) 14:00~17:30
会場 ホテルニューオータニ札幌 2階 北斗の間

●開会

【可児部長】

定刻となりましたので、これより、札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会 第2回都市構造部会を開催します。

本日は大変お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。本日は村木専門委員がご欠席となっております。また、本日は関係各課の職員が参加しております。よろしくお願いたします。

【小林部会長】

年度末のお忙しい中、ご参加ありがとうございます。各メンバーから資料を提出していただいております。それを巡りながら意見交換を進めて骨組みとなるキーコンセプトを見つけていきたいと思っておりますので、ご協力のほど、よろしくお願いたします。

まずはお手元の資料について事務局から説明をお願いします。

1) 重点戦略、(仮称) 将来の都市空間像、基本目標との関係について

～資料説明(浅村課長課長)

○重点戦略、(仮称) 将来の都市空間像、基本目標との関係について

- ・戦略ビジョンは10年間であり、この間に重点戦略を展開するために具体的な内容を記載していくことになる。
- ・将来の都市空間像は10年間で想定するのは難しく、20~30年の将来の先を見越したものとなる。
- ・そうした意味では10年間で優先的・重点的に取り組むものとして具体的に述べながら、将来像はさらに長期的に理念的な都市の在り方を論じることになる。
- ・都市構造部会では、重点戦略のうち、「環境首都・札幌推進戦略」と20~30年先の都市空間像について議論することになり。異なるタイムスパンでの議論となる。

【小林部会長】

内容と時間的な位置づけについてご説明がありました。こういうことを頭に入れなが

ら、比較的具体的な事柄とそのもう一歩先の在り方を巡る議論を進めていきたいということでした。

それに加えて、私の方から皆さんにお願いしたいのは、ここで考える内容、あるいは戦略ビジョンの意味を私なりに理解すると二つあると思っています。

現在の市民、将来の市民に対して、札幌がどういう姿形を進めていくことになるかを投げかける部分。ここで言う市民とは一市民ということに加えて、企業市民も当てはまるかと思えます。

実は先週からシンガポールに行っておりまして、政府機関の方とシンガポールの将来について議論してきました。現在、政令市は国があつて、道があつて、市があるという従前の縦の関係ではありません。これから分権化、地方主権が進む中で、基礎自治体の意思が道、国と対等になるとと思っています。

その際には札幌市あるいは、札幌圏がどういう存在の仕方をするのかを誰に対してアピールするかが問題になります。現在、あるいはこれからの市民に対してと同時に、世界のマーケットに対しても強くメッセージを出すことが今以上に求められるのではないかとと思っています。

そういう二つの視点を持ちながら議論していくことが必要なのだと理解しています。都市構造部会で重要となるポイントについて、これからみなさんのお話を伺っていきたいと思えます。

2) 各委員からのご提案（各委員のプレゼン資料により説明）

●志済委員

- ・ 将来のエネルギー面の課題と札幌の特徴
- ・ エネルギー供給面における既存ストックを活用したネットワークの展開
- ・ エネルギー需要面における省エネ意識改善のための見える化の推進
- ・ 北方圏、札幌市におけるエネルギーのベストミックス～電気・ガス・熱の活用～
- ・ 情報の一元化と統一サービス基準の設定（事例；米コーパス・クリスティ市）
- ・ 施設管理(アセットの最適化とエネルギー情報の集約化；秋田市)
- ・ 行政経営視点による評価の考え方（行政サービスボリュームと市民評価による資産管理に掛かる評価）
- ・ モビリティマネジメント（交通関連情報の集約と利活用）
- ・ 札幌市における事業の構成イメージ（協調型行政と情報管理によるサービスレベルの向上と事業の展開）
- ・ スマートな札幌市を実現するためのIT技術活用領域の考え方と重点戦略候補案

●田村委員

- ・日本の中で交通に関わる議論は 1998 年、2007 年に骨格が出来上がっているが計画先行で実現していない。
- ・今回の震災を受けて社会システムを変えるというメッセージで動き出そうとしている。
- ・ヨーロッパで苦悩した時期と現在の札幌が非常に似通っている。ポイントは交通を中心とした国土計画を作ったがパブコメにて否定された。その後、交通を頭出しにせず、多くのサービス要素の一つとして位置づけられた。
- ・経済分野から都市を見たときに、「家族」という議論が非常に多く出されている。家族の失敗と交通を一緒に議論しようという時代が来ている。施設を作るのではなく、サービスの質を家族に及ぶところまで計画されようとしている。
- ・公共性においては「公開」というものが非常に核となっている。格差はあっても公共の立場が重視されている。新しい公共という概念の中で話されているが、日本ではインセンティブを持たせて競争原理を発揮することに行政側は非常に消極的になっている。行政の最大の役割はルールを作ることになっている。
- ・交通の面で言うと、自動車保有率が減少し、都心部は順調なモーダルシフトが起こっている。郊外部は依然として自動車利用に頼っている状況にある。
- ・いくつかのゾーンを見ると、その通勤圏では郊外部のトリップ長が伸びていないことが分かる。自分の居住地の近くに就業地を求めて、核が出来ている状況にある。ある地域において拠点性が生まれているということになる。
- ・近距離通勤に即した新しい分散型交通システムが今後重要になるのではないかな。
- ・都市計画の議論で骨格的な議論はほとんどない。ほとんどが地区計画レベルになっており、全体像は描かれていない。拠点的な動きが全体の都市像の中で位置づける必要がある。
- ・多様な主体が参加する調整が重要で、彼らが街を作る構造に転換していくべきだろう。
- ・事業実施の担保
- ・ヨーロッパのように震災以降の日本は、サービスを向上させるための取り組みであることを発信すべきだろう。
- ・縮退に併せて郊外部をどう再編するか、地下鉄沿線のリノベーション、都心部の 3 層構造の可視化が非常に重要な論点になり、これによって都市構造を共有できるのではないだろうか。

【小林部会長】

場所をイメージしながら議論することは重要だろう。それを巡って後程議論していきたい。

●近久委員

- ・将来のエネルギーシステム像

- ・ 効率 50%以上の固体酸化物形燃料電池（以下、SOFC）-コージェネレーションシステム（以下、CGS）が技術的に手に入るようになり、電力ネットワークに連携した高効率 CGS が普及することになるだろう。
- ・ 個別の効率が大型発電所並みになるので、排熱は北国の室内で存分に活用することが可能になるだろう。
- ・ 再生エネルギーが柔軟に系統に連携できる社会を目指すべきだろう。その場合はかなりの電力変動を Nas 電池によって蓄電するシステムになっていくだろう。さらに高断熱住宅、ヒートポンプの普及がみられるのではないだろうか。
- ・ 自動車の技術革新、パークアンドライドや自転車利用等の普及に適した都市構造が実現されることになるだろう。このような社会になるべきなのではないかという理想像を一端掲げてみた。
- ・ こうした将来像を描くことで、エネルギー関連産業の振興と雇用の促進が図られるのではないだろうか。
- ・ 燃料代として海外に流出している資本が内部循環化され、景気の内部扶養、環境負荷の低減などの利点がある。
- ・ そのためには電力会社との連携による柔軟な電力ネットワークの利用を実現すること、インフラ構築に伴うコスト上昇に対する市民理解を得ていくことが求められる。
- ・ これらがステークホルダーとの調整と理解、技術革新を含め 5~10 年の間に起こり得ることなのではないだろうか。
- ・ 市として直ちに実施できる事柄として 10 年くらいのスパンで見ると、高断熱住宅の普及、LED 照明の普及、自転車利用のための道路整備や環境整備、路面電車等、省エネ型の公共交通機関の普及・活用等が考えられるのではないか。

【小林部会長】

技術的な開発の方向と時間軸、ネットワーク化に際しての課題、これらを前提とした実現のための第 1 歩は何かという話だったかと思う。

●丸山委員

- ・ 緑の基本計画における「みどりのはたらき」として、「景観形成」「安全安心な都市基盤」「活動の場」「活力の創出」と「環境保全・改善」が挙げられる。一方ではみどりが少ない、コリドーの実態、潜在の自然植生を含む緑の減少による地域性の喪失、みどりの公共基盤の維持管理の重圧化、施設の老朽化などが挙げられる。
- ・ それぞれの課題に対して、対応方針と施策イメージを今回は検討している。
- ・ 課題への対応方針の一つ目としては、健全な生態系の保全創出が挙げられる。
- ・ この中では隣接市町村との連携による水とみどりの広域的保全やコリドーの役割の再整理による整備計画と維持管理の推進、潜在自然植生を重視した緑化による地域性保

全が必要。

- ・ 2点目としては持続可能な維持管理が挙げられる。
- ・ この中では維持管理コストの軽減や地域緑化目標の設定、公園緑地に新たな利用目的の付加や導入、みどりづくりコーディネーターの活用推進が必要。
- ・ 3つめとしては時代に合わせた選択と集中が挙げられる。
- ・ この中では既存の公園緑地の役割の見直しと再配置や時代のニーズに合わせた活用への転換が必要。
- ・ 4つめとしては市街地にゆらぎを創出が挙げられる。
- ・ この中では五感で自然を感じられる日常生活圏や市街地に曲線、起伏、そよぎなどをテーマにみどりを創出が必要。
- ・ これらを総括すると、「生態系サービスを楽しむまちづくり」を基本理念とし、「みどりのなかで対話を楽しむまちづくり」を進めることが必要。

【小林部会長】

質問しながら皆さんのお話を確認していきたいと思います。少し休憩を取ってから、議論に入りたいと思います。

3) 意見交換

【小林部会長】

それでは始めたいと思います。各委員の皆さんの論点をベースにしながら意見交換を展開していきたいと思います。

まず、論点を整理することをお願いしているのでそこから始めたいと思います。

【浅村課長】

お手元にある資料をご覧ください。事前にいただいております資料から、皆さんの論点を整理させていただきました。

～資料説明

- 各委員の論点
- 戦略、都市再編のポイント
- あるべき都市構造とプロジェクト展開を狙うべきエリアの考え方

【小林部会長】

いくつか議論のキーワードを確認して作っていききたいと思います。

サステイナブルシティということ意識しながら議論している都市は、この夏、リオ

で行われるリオ+20 というものをどう理解し活用していこうかということが大きな話題となっています。

1992年のリオサミット以降、社会、地域のサステナビリティ（持続可能性）を考えると世界共通の議論のベースとなっています。そこで考えた方向性が具体化されているかどうかは今日的には危うい状況にあります。世界の先進国、途上国、まだまだ混沌としています。

そうした中で札幌が何を考えるかという状況に、この戦略ビジョンは置かれています。長期的にどう考えるかということと、具体的にどうアプローチしていくかというロードマップが非常に重要になります。

日本はリオサミットの際にはかなり出遅れた状態でした。宮沢首相は参加しなかったもので、包括的な議論の中で日本は環境大臣が参加したこともあり、環境省が受け持つこととなって今日まで展開されてきました。

もう少しライフスタイル等を含めて包括的に考えることがリオ+20の際には展開されることになるでしょう。札幌が先を読みながらどういう風にビジョンを組み立てていくかが世界的なモデルになるという意識を持ちながら、着実に実現していくことが重要でしょう。そのための内容と場所を10年間のロードマップの中で展開しなければならないと思っています。そういう意識を下敷きにしながら議論してほしいと思います。

例えば、田村委員が違う拠点が形成されつつあるというお話をしました。別な見方をすると、札幌市の職員が札幌市域を考えるのは当然ですが、市民にはボーダーはありません。自分たちにとってベターなライフスタイルを実現する環境を求めていくことになります。札幌市域内で行われる生活と別に隣接市町村に違うライフスタイルを求めて展開していることがあるのではないのでしょうか。

丸山委員さんのお話になったことについても、札幌らしいワークスタイル、ライフスタイルを市民に発信するために考えていきたいと思いますということにも理解できました。

ワークスタイル、ライフスタイルを支えるという共有の接点が他の部会との間で生まれてくるのではないのでしょうか。

かなり社会が変わると感じているのは、3.11で大々的に議論されているのは戦後の日本を支えてきた持ち家政策、つまり戸建ての持ち家をベースに産業、土地を展開してきました。その結果として核家族化が進行し、家庭が特殊な状況に陥る、郊外化によってコミュニティが失われてきました。それを見直す時期に来ているのではないのでしょうか。

その議論とコンパクト化を掛け合わせて考える必要があると思っています。そういう意味では田村委員流の都心論をどう理解するかも重要でしょう。

北海道は特に公営住宅の割合が全国的に高くなっています。それと札幌市は郊外化を計画的にコントロールしようということで住区整備基本計画を作りました。これは日本で札幌しかやっていません。札幌の都市計画の唯一のオリジナリティのある部分となっています。これをどういう風に次の世代に引き渡していくのか、その際に公共サービス

をどう考えるかということも重要でしょう。

志済委員がおっしゃった供給の話ものべたんにやるのか、構造を意識しながら他の政策と抱き合わせてやるのかどうかも大きな戦略的な選択の余地が残るところなのではないでしょうか。

事務局から理念的な話がありましたが、もう少し札幌的な意識を出した方が良いと思います。サステナビリティ（持続可能性）は僕よりも一世代前のアメリカ人がアワニー原則を作り、将来のサステナビリティ（持続可能性）の考え方を作り上げました。

札幌はこれからどういう原則でやっていくのか、それを宣言するくらいの骨格的なものを理念ではなく原則として生み出していく必要があるのではないのでしょうか。

戸建て云々と田村委員が仰っていることが関わっているのですが、3次長総を作っている最中に議論したこととして、ストックホルムが当時の市長、マジックタウンというコンセプトを打ち出しました。それはライフスタイルを変える街にしたいという考え方を打ち出したものです。ストックホルムの地下鉄沿線に徒歩圏500mにストックホルム人の80%程度を収容するという施策を採りました。それがマジックタウンのキーコンセプトとなっています。それが今日的にはコンパクトシティとなっている、あるいはTOD（公共交通志向型開発）ということになっています。札幌はそれをどこで見える化することが問われているのではないのでしょうか。

札幌はこれまで先輩たちがどのように考えてきたのか、そしてこれからどうするのかを考えたときの資料です。

札幌市域は40km四方でその半分は山林です。シュツットガルドでやろうとしている分散型の市街地が札幌ではある意味既に出来つつあります。それと山林をつなげていくという考え方をシンボリックに展開したのがコリドーというものになりました。

これは緑の回廊ではなく、市街地と山林をつなぐ諸施策をつなぐ考え方であるということに理解すべきです。これはアメリカのランドスケープデザイナーとの議論で生まれました。

札幌は戦後急速に人口が伸びました。これを都市づくりの中で分類して考えるべきでしょう。それは投資のタイミングが時代時代に違っており、そのタイミングで捉えるべきでしょう。そこで生み出された資産の見極めが求められます。

札幌は国内では計画的に都市形成されてきた位置づけにあります。インフラベースで形成された当時の計画から、次の時代の計画の在り方が問われます。それがマネジメント、エネルギー、ということになるのかもしれませんが。

開拓期の都市形成過程の際の理念を、如何に基盤、投資をマネジメントしていくかが重要でしょう。それからこの当時にいくつかの拠点が形成されてきました。

戦前においては、博覧会等の場面を通じて札幌の次の時代が提案され、自治的な展開が進められてきました。公共交通が始まったのもこの一環となります。

戦後、人口増加が始まりました。これをどう受け止めるか、同時に札幌のアイデンテ

ィティは何かを改めて発信するということでオリンピックの招致が進められました。

この時期に環状線の内側の市街地が形成され人口と機能の集積が図られました。こうした中心と郊外を結ぶものとして地下鉄が誘導されてきた経緯があります。

この当時のインフラを如何にマネジメントするか、次の世代に引き継いでいくかが田村委員からの投げかけだったかと思います。

区画整理が戦後行われましたが、これは土地所有者が公共性の高い場の形成に協力したという動きになります。これは単なる事業ではなく、入植者の権利を公共的なものに置き換えていった意思の表れである、先人たちの思いで形成されたものだとして理解すべきでしょう。

政令市以降の成長に際し、住区整備基本計画が生み出され、環状の外側の市街地をコントロールしようとしてきました。この成果を次の時代に引き継ぎ、マネジメントする、その際に委員の皆さんが仰った新しい考え方を如何に重ね合わせするかが課題になります。郊外部は誰がどうコントロールしていくか、その際の目標が求められています。

札幌はこれらの考え方と都市計画として進めてきましたが、これをこれから先どう再編していくかが問われています。その際の原則は何かを発信するのがこのビジョンなのではないでしょうか。これからのマスタープランを構築するための原則は何かを問われています。現在は郊外化を辞める、地下鉄沿線への集中化だけが宣言されています。

ストックホルムのような明確な目標は示されていません。それをやるかどうかも含めて今、問われているのではないのでしょうか。

都市構造として何を維持し、強化していくのか、場合によってはどこから手を引くべきかということも意識の中に盛り込みながら議論していただきたいと思います。

事務局はどういう展開を考えているのか、そこをまずお話しいただきたいと思います。

【浅村課長】

まず、データということで本日お配りしている配布資料についてご説明させていただきます。

～資料説明（企画担当係長 松本係長）

【小林部会長】

それぞれご発言いただいた内容について、相互にご質問等あれば伺いたいと思いますが如何でしょうか。

田村委員、もう少し教えてほしいのですが、志済委員が社会インフラのマネジメントの話をしていました。東京では首都高の議論があり、それ以前にニューヨークが財政破たんしそうになっていました。これから新設の社会インフラがないとは思いますが、既存インフラの維持のメリハリの考え方について、どのようにお考えでしょうか？

【田村委員】

交通インフラから言うと、気付かれているのは豊平川の橋梁になるでしょう。地下鉄の維持更新、トンネルのメンテナンスもそろそろ視野に入れていかなければならない等、土木構造物の維持管理については計画が立ちやすいと思っています。

維持管理に掛かる定常的な負担は増えていくわけでそれを地域と共有していかなければならないと思います。早い段階からのメッセージの発信が重要でしょう。

【小林部会長】

新規の投資の際の費用便益があるかと思います。効果を享受できる需要者の数というものの議論はされているのでしょうか。

【田村委員】

需要があるかないかの 1 点に尽きると思う。需要に関わる需要量の低下により交通量が減る、それとコストの見合いで維持管理の必要性があるかどうかという議論がすでに始まっています。そこで外部経済の観点は欠けています。

【小林部会長】

市民の負担で維持管理を進めることは不可能でしょう。そういう意味では先生のおっしゃった外部投資が非常に重要になると思います。

【志済委員】

アメリカはあらゆる社会インフラが老朽化しています。要は市民のサービスレベルを知らず知らずのうちに変えていると思います。

先ほどは学校と公園のセットという話がありました。もみじ台団地はかつて児童数が多く、学校が多かった。現在は高齢化が 40%となっている。そういうところで公園の整備が重要にあるのでしょうか。きちんと分析しながら縮退の決心をしなければならないでしょう。その一方で高齢者にとって必要なセットが出てくるでしょう。サービスレベルの差別化によって人の流動を起こしていくことが必要なのではないのでしょうか。

一方では行政がやる限りには差別化にも限界があり、民間の資本、サービス、ビジネスモデルをうまく活用しながら、市民がサービスを選択できる、差別化できる環境を創り出していくのも考えられるのではないのでしょうか。

エネルギーもマネジメント会社が地域のディベロッパーであったり、電力の契約を一括して住民にかなりタイトなマネジメントをお願いして利益を稼ぐようなビジネスモデルも考えられるのではないのでしょうか。行政としてはどうやって法規制の部分を考える、如何にサービスレベルを差別化し、計画的に誘導することを戦略として持つべきではないのでしょうか。

【小林部会長】

全世界的にはこういうチャレンジを始めているかと思います。札幌が戦略的に展開することが描けるのであれば何らかの形で官民が共同で進めることができるシナリオは描けそうでしょうか。

【近久委員】

まず、国によって状況が違う、例えば電力とガスが別会社ということも一概にそうではないので、日本的には電力会社の協力が重要だということ为先ほど申し上げました。

例えば、熱供給公社に高効率 CGS を導入して、そこに電力会社の協力を得てモデル化していくことがあり得るのではないのでしょうか。

お互いに協調するようなルール作りが出来れば第 1 歩が踏み出せるのではないのでしょうか。

【小林部会長】

そういう事業者を一堂にラウンドテーブルに乗せながら進めていくという覚悟は札幌市にはあるのでしょうか？

【可児部長】

覚悟というとその話は即答できません。一つ確認したいのですが、家庭用 CGS の効率化が進んで電気を作れるようになると、電力会社と協力しなくとも家庭で全て賄えるというクローズドした世界にならないのでしょうか。

【近久委員】

そうはならず CGS の効率が上がれば電力は多く発生しますが、熱は発生しなくなるという状態になります。そうすると発電は過剰になるので、小さなものを入れることになります。家庭用としては 1kw 以下の CGS で十分ということになりますが、今のようなお話になると 500w 程度の CGS しか入れられない状態になります。それ以上になると電気が余り、系統に戻すしかなくなり、熱は生まれなくなってしまいます。では暖房をどうするかということになり、CGS でヒートポンプを回すのでしょうか？という話になります。そうすると、系統の電気を引き入れてヒートポンプを回した方が良いということになりますので、基本的にはそういうクローズドされたような話にはならない、非常に効率の悪い CGS であれば成り立つということになります。

【可児部長】

技術的なことで申し訳ないのですが、家庭用 CGS は 0.75kw くらいのものであると聞い

ています。一方では屋上に設置する太陽光パネルでも 3.5kw 程度の出力であったかと思
います。そういう意味ではもっと高い出力まで持っていくことが可能なのではないで
しょうか。

【近久委員】

太陽光パネルで 3kw くらいということでしたが、それはピーク出力の話であり、ほと
んどの場合はそれ以下の出力となります。太陽光の場合には余った電気は買う以上の価
格で買い取ってもらえるという仕組みがあるので成立しています。

太陽電池にしても買い取らないということになると 3kw でも過剰になります。そう
なると自分のところで蓄電池に蓄える、あるいはヒーターの電源にしてしまうなど無駄な
使い方をすることになります。太陽光というのは非常に変動が大きいので出力のピーク
が大きいものを入れていくということになります。さらに今は倍の値段で買い取っても
らえているので成立しているに過ぎません。

【小林部会長】

電力とかエネルギーの話をする際に頭を切り替えなければならないのは、都心に巨大
な商業施設があり、オフィスがあり、医療施設があり、住宅が立地しています。それを
エネルギーで支えようとするとアンバランスな状況になると思います。

かつての公益的な施設と住まいのコンプレックスの仕方を全く変えたとしたら、生活
とエネルギーの需給関係のバランスを前提としながら考えないと、郊外の住宅で電力と
エネルギーの話をして先へは進まないでしょう。

前回の会議で近久委員が仰っていた Win-Win の方向性と可能性を生み出すことは検討
しなければならないのではないのでしょうか。

【可児部長】

エネルギーについては発展途上の段階であり、将来的にどの技術が確立されていくの
かが見えない状況ではないのでしょうか。そのため、どちらを向いていくべきなのか見え
ない状況にあると思っています。

【近久委員】

エネルギーに関していえば、我々自身もどちらに向かうべきか分からない状況にあり
ます。確実なのは、既存の電力ネットワークを柔軟に使える状況に持っていけるかどう
か、それは間違いなく良い方向に向かえると思います。それ以外には分からない状況が
あります。ヨーロッパ型の温水ネットワークは過剰な投資に対してゲインが少ないこと
もあり、難しいと思います。家庭用 SOFC も将来的には SOFC とヒートポンプのハイブリ
ッドの発電プラントが生まれる可能性もあり、その際には CGS の普及促進そのものが必

要かどうかという議論になってしまいます。

大規模に投資して、それが10年後に間違っていた可能性も十分にあります。そこも踏まえて考える必要があります。

【小林部会長】

事務局資料にも脱原発とありましたが、それはスローガンではないので、ストーリーを描く必要があると思います。

丸山委員、緑の多様性は今以上に強調されることになると思います。今までは何もない野原に人がするために公園を配置してきました。これからの人口減少の中ではライフスタイル、ワークスタイルが変わる中で、丸山委員の言われるゼロ番、3番の項目が重要になり、再投資のロジックにもなり得るのではないのでしょうか。

その際のみどりの組み立て方、特に人口減少社会における緑の使い方の作戦が非常に重要なのではないのでしょうか。減築の際の緑の考え方に際して、どうやって土地を提供する、維持管理するためのチャレンジとしては何を考えるべきでしょうか。

【丸山委員】

これから札幌市内の土地が空いていく、その際の土地の有り様をどうするかということで先生の質問を理解しました。

【小林部会長】

例えば、コリドーを具体化する際に、緑は景観に貢献するからといっても事業には貢献しませんよね。そこに投資する価値のあるものとして置き換えていかないことには、あつたらよいという程度のものに投資をする合意は得られないのではないのでしょうか。そのロジックを如何に組み立てていくべきでしょうか。

【丸山委員】

本来の自然がもつ生産性を如何に見直すかということではないのでしょうか。

土地があるからこそできるというものがあるかと思います。基盤を整備する過程においても、空間があること自体が安全性の確保になり、アスファルトではなく土であることで循環が発生すると思います。小規模なエネルギーの生産地として位置づけることはできないのでしょうか。

コリドーの理解自体も自分自身不足していたと思います。他市町村とのつながりを生み出す場所、札幌市内のマルシェのような場所にもなり得るのではないのでしょうか。

【小林部会長】

エネルギー供給の話も事務局の話のようにマクロでみるとそうなるのですが、木質バ

バイオマス、ペレットの賦存量を活かしながらエネルギーに置き換えるような作業によって、エリアに対して何人分くらいのエネルギーを生み出しうるかという話ができないものではないでしょうか。

みどりの多様性をもう一度組みなおして、札幌の環境政策の糸口の一つにするという作戦が出来るように思っているのですがどうでしょうか？

【長谷川課長】

木質バイオマスについては、林業関係の会議に出る中で、バイオマスエネルギーの下を作る部分としては積極的にやっています。林業というくくりで言うと、札幌市はなかなか産業として成立しづらいことがあり、バイオマスそのものの生産拠点としては全道の他市町村には及ばないと思います。

我々も今までは公園を一人当たり面積という指標を使っていましたがこれでは説得力がありませんでした。もう少し見える化した指標が必要で、二酸化炭素の貨幣価値化であったりそういう試みは進めていますが実際に貨幣換算しても思った成果が出ないこともあり、悩みどころになっています。

地域社会の中でインフラの有効活用ということ、住区整備基本計画において作られた近隣公園のストックがかなりあり、全国的にも事例がないものとなっています。循環型社会の構築に向けて緑のストックとして重要な役割を果たし得るのではないのでしょうか。

【佐藤課長】

近久委員の方から今後のエネルギーの方向性は見えないというお話がありました。私たちが調査を進めていますが、大きな柱として創エネルギーという考え方、もう1点は省エネルギー、この二つになると思っています。エネルギーの有効利用ということについてはスマートグリッドが考え方の一つになるでしょう。

都心部では熱供給事業が行われており、省エネルギーの中では熱を中心としたエネルギーの有効利用は重要な視点となるでしょう。

エリアという考え方については、都心と郊外を一括りにはできないでしょう。

特に郊外については分散型が基本になると思っています。郊外の衰退の中では札幌の郊外がエネルギーの供給拠点に転化することも考えられるのではないのでしょうか。

これまでは平時のことしか考えられてきませんでした。やはり防災という観点が重要であり、1極集中ではなく、自立分散型を志向することが考えられるのではないのでしょうか。

災害時には情報が重要であり、そのための電力供給システムとして太陽光をベースにした自立発電システムを目指していく必要があると思っています。電力会社が機能停止しても稼働できるエネルギーというものが災害という観点からは重要だと思っています。

【米田課長】

都市計画の方からお話しすると、住区整備基本計画は札幌のまちづくりにおいて果たしてきた役割の大きさは我々も共通して認識しています。

都市のコンパクト化を目指す中で郊外のもみじ台のような地区で起こっている人口減少・高齢化に向けた戦略を都市マスの中で考える必要があると思っています。

各委員のプレゼンテーションをうかがう中で感じたこととしましては、色々な切り口でお話をいただきましたが、いずれの視点においても、今後、日本国内および世界で先行的に民間が自らの活力で達成できそうな事柄もあり、一方では強い力が後押ししないと進まないものもあるかと感じました。

色々な目標がある中で民間に出来る部分はともかく、行政は足りない部分を手助けする、出過ぎた部分を是正することが必要な取り組みになるのではないのでしょうか。これまでは行政自らが先頭に立ってやってきたものを、民間のパワーを如何に活用していくか、後押ししていくのか、我々も発想の転換が必要になっていると感じました。

特にエネルギーの話題については、色々な技術がある中で、これまでの熱供給事業のようなセンター型でやるのか、ユニットで小分けしてやるのかを使い分けながら効率化を図るシステムが必要になるのではないかと感じています。

縮退の中での郊外住宅地の取り扱いについても都市マスの際には参考にさせていただきたいと思います。

【小林部会長】

キーワードを勝手に結び付けると、この部会の議論で過激に議論してもマイルドに受け取ってもらえるということで理解しました。

【田村委員】

スマートシティの関係は北九州が分かり易く、室蘭に似ています。室蘭は自然再生も含めて山ほど資源があり、長いこと検討を進めてきました。経産の去年のエコエネルギーのプロジェクトは、京都が採用されていました。50Pほどの内容なのですが、そのうち99%都市計画で1%が環境、CGSの話になっていました。

混乱しているからこそ、市民に伝える際の伝え方は、都市計画の中でトータルに絵を描いていくことで全体のストーリーを進めていかなければいけないのではないのでしょうか。

本日の議論を通じて、正直困ったなと思いながらも小林部会長が議論を誘導してくださったのは、都市空間像の2~30年先を考える際の戦略を考えなければならないと小林部会長が仰ったように、戦略としては「環境都市」を除いて他にはないでしょう。

環境都市という話題の中で戦略に落とし込んでいく際には、エコエネルギーの担当だけでやるのではなく、都市計画のセクションが一体的にやっていくことが必要でしょう

検討の時間があまりない中で、今ある種で如何に戦略を組上げて、かつ都市空間像を描くかということが私たちは勝手なことを言っても実は既に先行事例があるということをお伝えしたかった次第です。

【小林部会長】

京都は最初の環境モデル都市で落選しました。それを担当したのが景観担当のセクションだったと記憶しています。そこで新規巻き返しを図ったと聞いています。

【高木課長】

資料の「論点の整理」をみて思ったこととお話すると、環境首都札幌の実現に向けた低炭素社会という表現において、そもそも低炭素社会とは何かということ整理したいと思っています。

3.11 以前は炭素を出すか出さないかだけがものさしでしたが、そこに今日では安全、安心をもう一つの軸に考える必要があると思っています。今日の各委員の提言書にある安全安心・人をつなぐという言葉は横軸にしながら低炭素社会の在り方を考えていく必要があると感じました。

コンパクトシティの都市構造について、ビジョンにおいては10のアクションに関してエリアに分けた考え方は持っておりませんでした。札幌市環境基本計画においては地域別の行動計画があるのですが、現時点では進行管理が出来ていません。このあたりの取り組みをおさらいする必要があると思っています。

【小林部会長】

今のお話は部局間連携を進めていきたいということで理解しました。

【坪田課長】

田村委員から詳細な分析をいただきました。都市交通マスタープランの際には、従業地が札幌都心域で札幌駅、大通駅から2ないし4km圏内から、10~20km圏内に増えているという分析はしていましたが、小ゾーンでみると田村委員のように詳細にひも解いておりませんでした。

これまでの交通インフラの整理の観点としては都心に集中する交通を如何に捌いていくかということに留まっていたましたが、多様な動きへの対応という課題が残っていると感じました。

軌道系交通沿線への居住機能の集中ということについては、札幌市の総合交通計画の中では小ゾーンの人口動態と交通手段別の動きを見る中では、軌道系交通周辺への人口増加はあるものの、公共交通の利用は必ずしも増えていないことが見えてきている地区もあります。

そのライフスタイルを想像した際には、基本的には車での移動であり、時には公共交通を利用するということの現れなのではないかと理解しています。せっかく公共交通の利便性を享受できる場所にお住まいなのだから、積極的に利用していただく仕掛けも必要になると思います。

【有塚課長】

公共交通のうち、特にバスについては、利用者が減少している中で、今後の人口減少社会を見据えると、まとまった単位の中で積極的に公共交通を利用する暮らし方が望ましいとは思っています。

そういった中で田村委員の分析も参考にしつつ、現状の人々の活動動向を捉えながら交通のあり方を考えなければならないと感じました。環境的側面からも公共交通の果たし得る役割は大きいと思いますので、これも視点として考えていきたいと思っています。

【吉村課長】

ビジョンの意義としておっしゃったこと、市民に対しての投げかけと世界のマーケットに投げ掛けるということが印象に残っています。

地域特性に応じたものの考え方ということも併せて印象に残っています。

30年後の市民のワークライフスタイルをきめ細かにイメージしていくことが求められるのだろうと感じています。

方法論をどうするかということでは、先行きが見えづらい中では、ワークライフスタイルに立ち返って考えていく、それをビジョンの中で打ち出していくことが重要なのだろうと感じました。

【高森課長】

凝縮した感想を述べたいと思います。都心と周辺との関わりをまちづくりとしてどう考えるか、札幌に外からお金を落としてもらうには…ということを考える機会が多くなっています。

多くのメッセージを発信しうるのはやはり都心であり、エネルギー、空間、緑、ネットワーク、まちづくり、トータルで色々な調整をしている立場から申し上げると、志済委員のご提案について非常に今後、考える上で深めていきたいと感じました。

こうした既存のインフラを活用しながら札幌の取り組みを発信していくことをビジョンを通じて実践できる材料を、都心のまちづくり、札幌全体のまちづくりにフィードバックしていきたいと感じました。

【小林部会長】

トップには決断する勇気が必要だとポートランド市長が仰っていました。部会での議

論は穏やかなものにまとめる必要はないと思います。

市長あるいはブレインに尖がったものを内田会長が示しながら、こういう決断をしようというところに足る内容にしていきたいと思っています。そういう意味でぜひ、尖がった意見を出していただきたいと思います。

本日は以上で終わりたいと思います。

【可児部長】

次回は、事務局として重点戦略の考え方をお示ししたいという予定になっております。今後とも、個別にご相談する場があるかと思いますが、よろしく願いいたします。

次回は4月16日の午前中を予定しております。委員の皆様、ご予定の確認お願いいたします。本日はありがとうございました。

以上